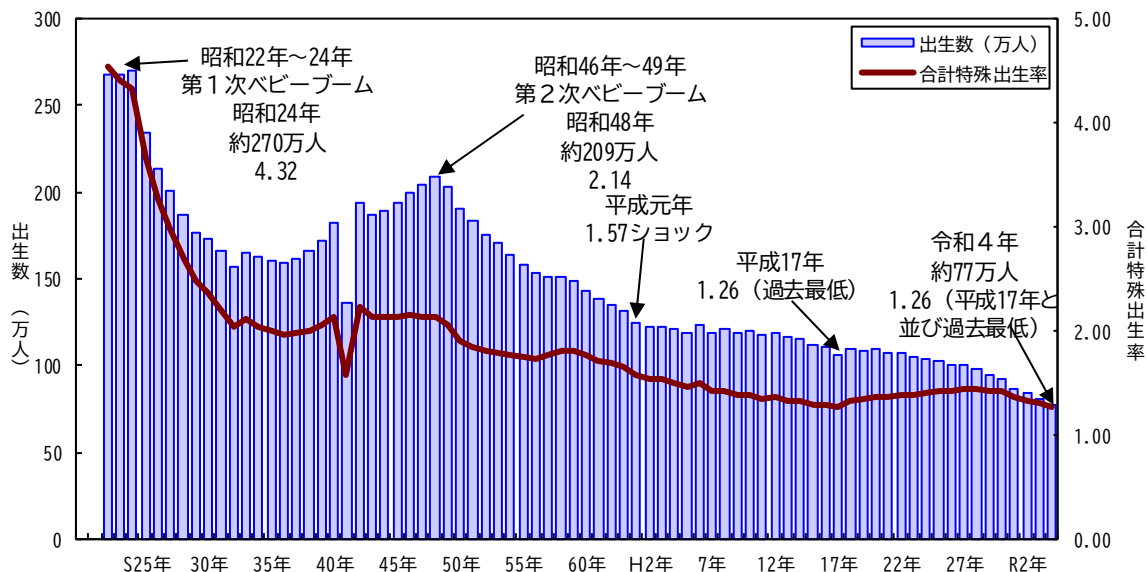


子どもに関するデータ集

1 日本の少子化の状況

(1) 全国の出生数と合計特殊出生率の推移（昭和22年～令和4年）

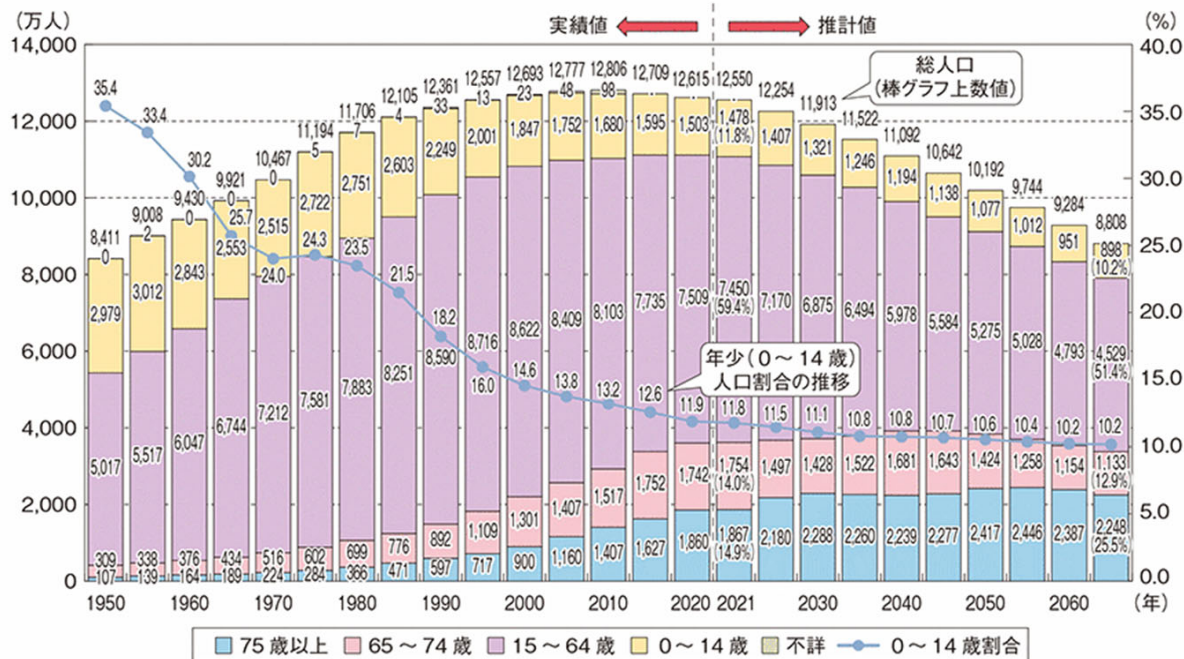
出生数は第2次ベビーブーム以降、減少を続け、平成3（1991）年以降は増加と減少を繰り返しながら緩やかな減少傾向にある。合計特殊出生率は平成17（2005）年に過去最低となってからは微増傾向だったが、近年は微減傾向。



参照：厚生労働省「人口動態調査」

(2) 全国の人口構造の推移と見通し

国内の人口は、平成22（2010）年から減少傾向にある。今後も、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口の減少が続くとともに、高齢者人口（65歳以上）の割合が相対的に上昇し続けると予測されている。



資料：2020年までは総務省「国勢調査」（2015年及び2020年は不詳補完値による。）、2021年は総務省「人口推計」（2021年10月1日現在（令和2年国勢調査を基準とする推計））、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果を基に作成。
注：百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数第1位までを表示した。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

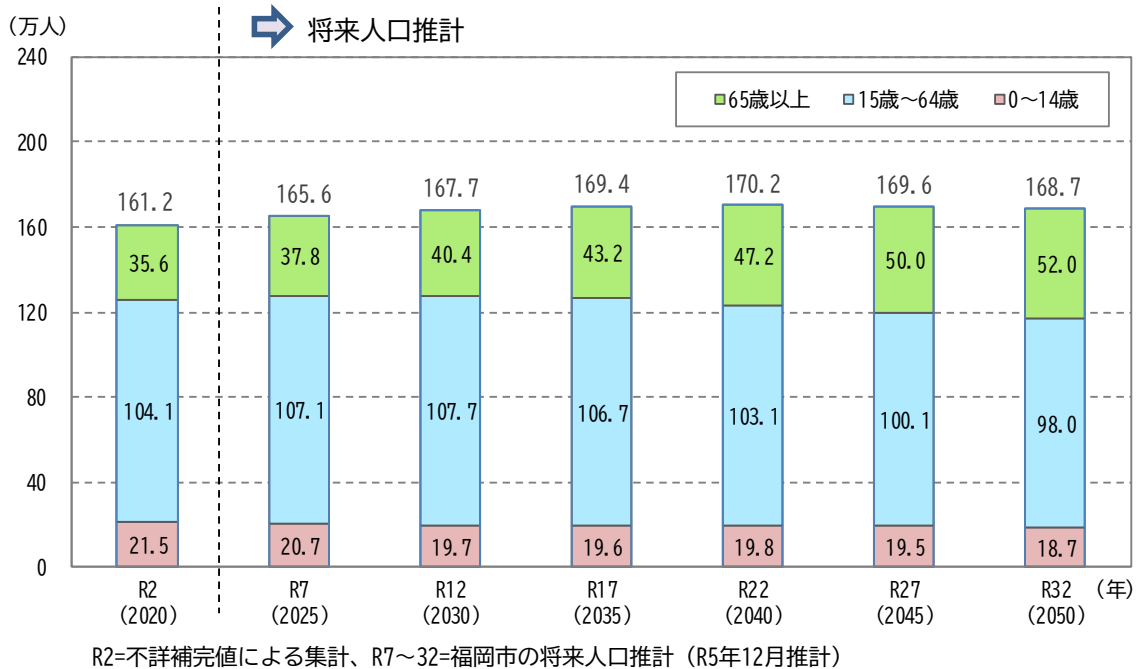
出典：内閣府：「R4年版 少子化対策白書」

2 福岡市の状況

(1) 福岡市の将来人口推計

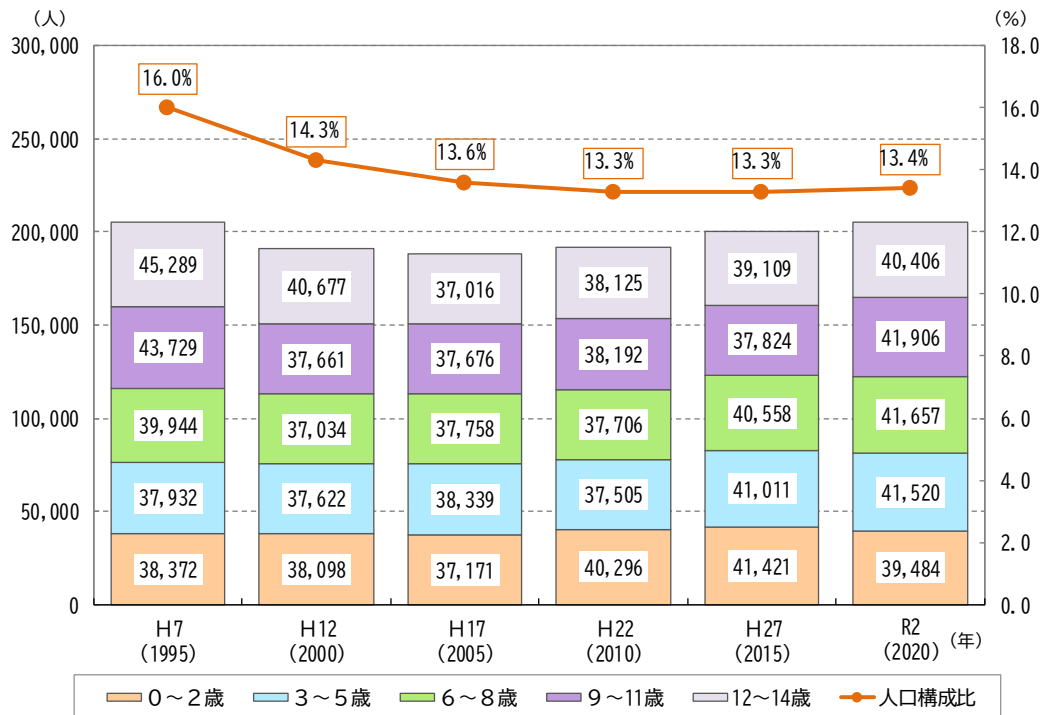
福岡市の人口は、令和22(2040)年頃にピークとなり約170万人に達し、以後は減少に向かうと推計される。

年少人口(0~14歳)は減少傾向となるが、全国と比較し緩やかに減少すると推計される。



(2) 福岡市の15歳未満人口の内訳と構成率の推移

全人口に占める年少人口(0~14歳)の割合は、平成17(2005)年まで減少の傾向が続き、以降は横ばいとなっている。

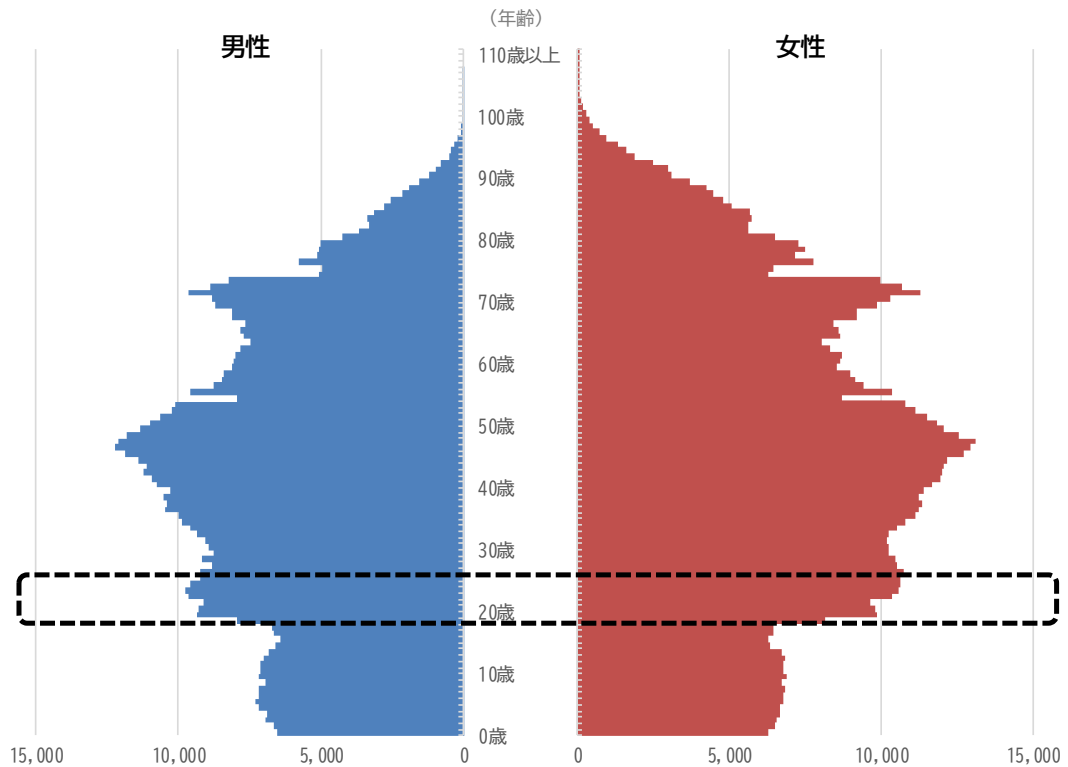


参照：総務省「国勢調査」

(3) 人口構造（人口ピラミッド）

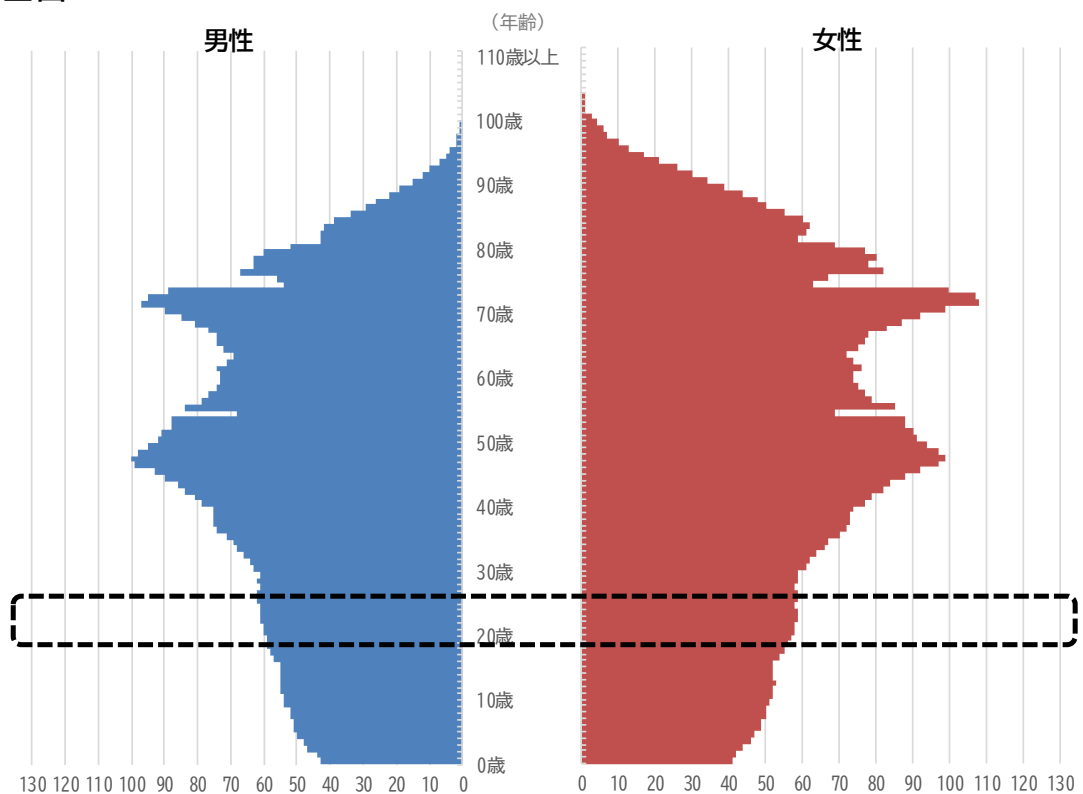
福岡市は、全国と比較すると、18歳以下の各年齢に比べて19歳から26歳までの人口が大幅に増加する形となっている。

○福岡市



参照：総務省「R2年 国勢調査」

○全国



参照：総務省「R2年 国勢調査」

(4) 生産年齢人口における男女構成比

福岡市と全国の生産年齢人口を5歳毎に比較すると、全国では、55～59歳の区分から女性人口が男性人口を上回るが、福岡市では、全ての年代で女性人口が男性人口を上回っている。

年代	福岡市				全国			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	人口に占める男性の割合	人数	人口に占める女性の割合	人数	人口に占める男性の割合	人数	人口に占める女性の割合
15～19	37,066人	(50.0%)	37,116人	(50.0%)	2,880千人	(51.3%)	2,737千人	(48.7%)
20～24	47,385人	(48.1%)	51,036人	(51.9%)	3,018千人	(50.9%)	2,913千人	(49.1%)
25～29	45,280人	(46.3%)	52,604人	(53.7%)	3,074千人	(51.0%)	2,958千人	(49.0%)
30～34	46,831人	(47.4%)	52,010人	(52.6%)	3,297千人	(50.8%)	3,188千人	(49.2%)
35～39	51,659人	(47.8%)	56,315人	(52.2%)	3,697千人	(50.6%)	3,615千人	(49.4%)
40～44	55,379人	(48.1%)	59,821人	(51.9%)	4,189千人	(50.5%)	4,102千人	(49.5%)
45～49	59,338人	(48.4%)	63,331人	(51.6%)	4,863千人	(50.4%)	4,787千人	(49.6%)
50～54	49,924人	(48.1%)	53,972人	(51.9%)	4,277千人	(50.1%)	4,263千人	(49.9%)
55～59	43,324人	(48.2%)	46,479人	(51.8%)	3,865千人	(49.8%)	3,902千人	(50.2%)
60～64	39,048人	(48.0%)	42,380人	(52.0%)	3,593千人	(49.2%)	3,704千人	(50.8%)

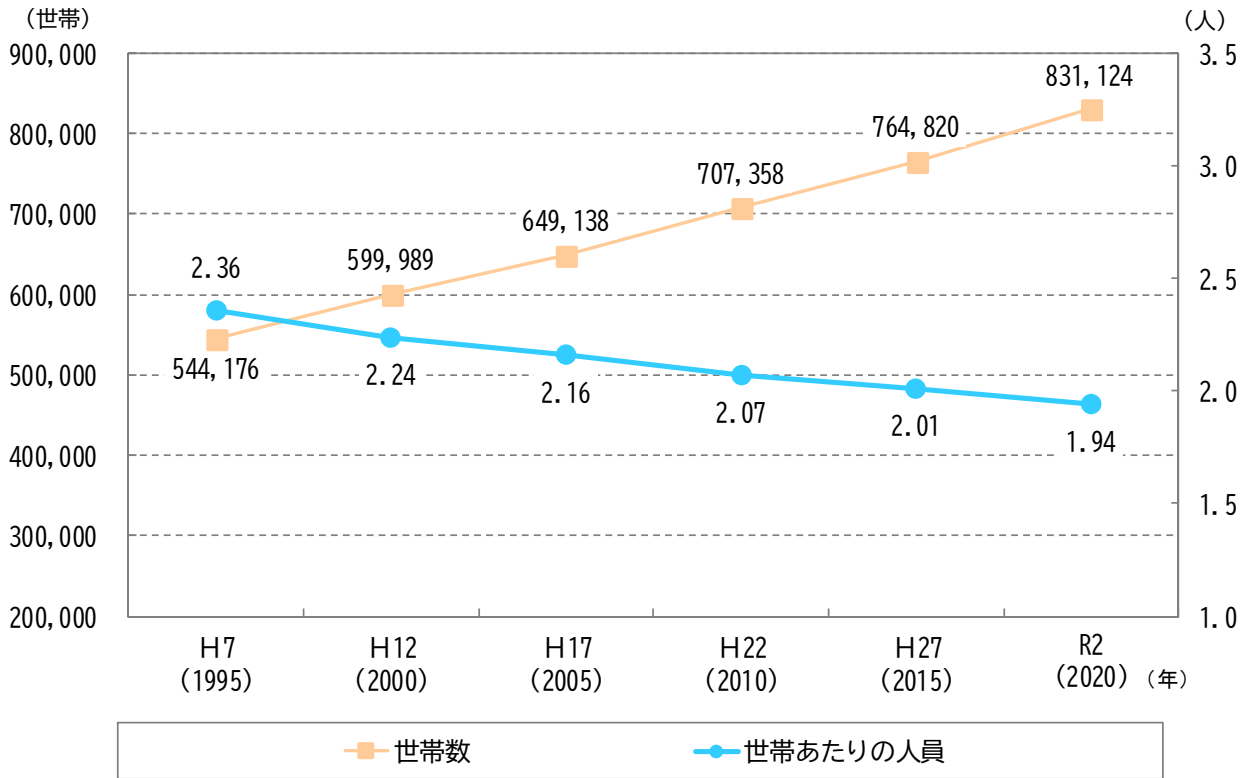
(参考)

全人口	761,148人	(47.2%)	851,244人	(52.8%)	61,350千人	(48.6%)	64,797千人	(51.4%)
-----	----------	---------	----------	---------	----------	---------	----------	---------

参照：総務省「R2年 国勢調査」

(5) 世帯数及び一世帯あたりの平均世帯人員の推移

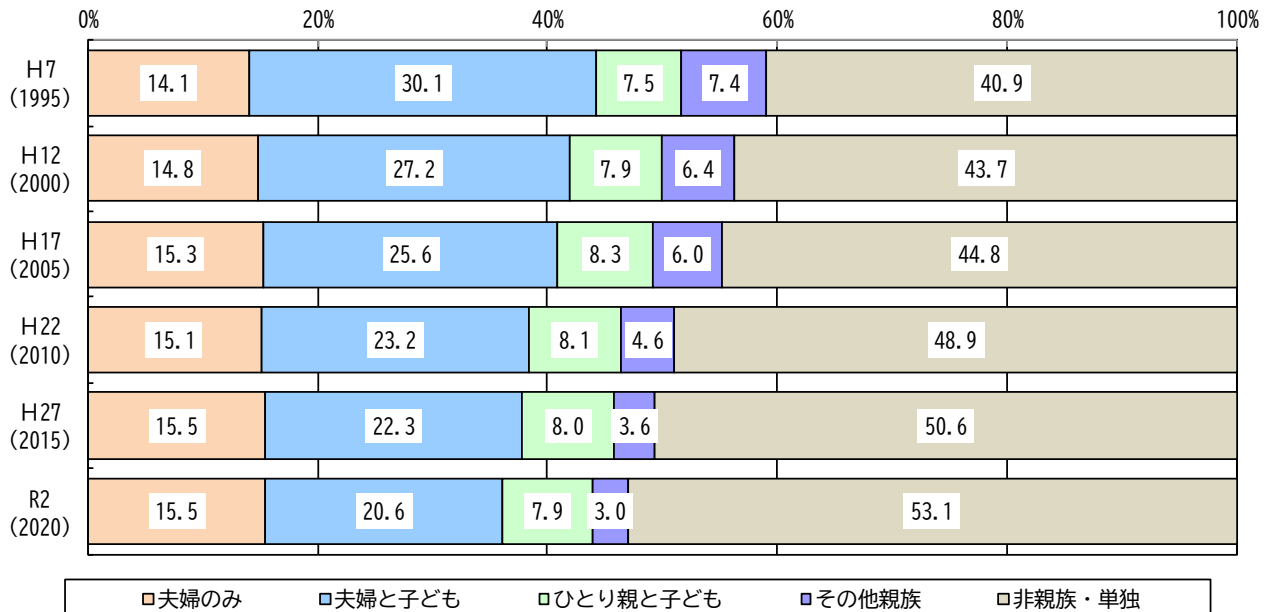
福岡市の世帯数は増加傾向にあるが、一世帯あたりの平均世帯人員は減少傾向となっており、世帯規模の縮小が進んでいる。



参照：総務省「国勢調査」

(6) 家族類型別の一般世帯数の割合

家族類型別の一般世帯数の割合を見ると、夫婦と子ども世帯の割合が減少し、非親族・単独世帯が増加するなど、少人数の世帯の割合が増加している。

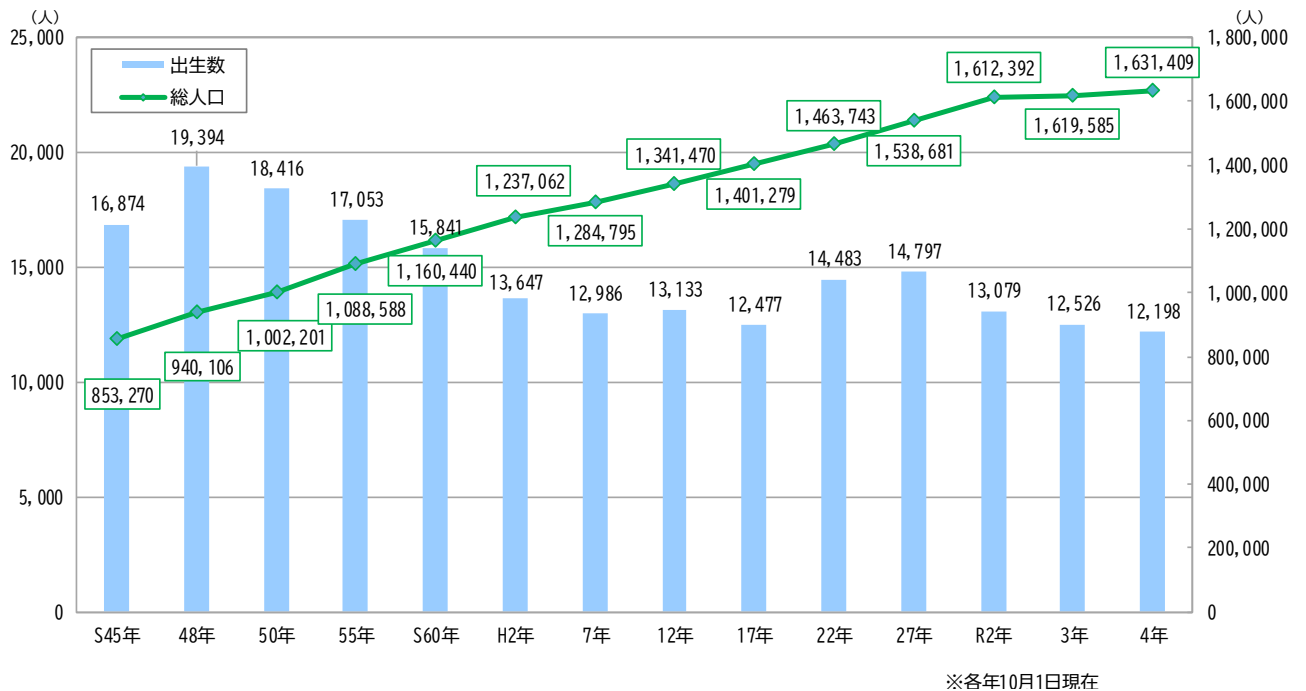


※一般世帯は、寮・寄宿舎、病院等の施設等の世帯を除く世帯

参照：総務省「R2年 国勢調査」

(7) 出生数の推移（昭和45年～令和4年）

福岡市の出生数のピークは、昭和48(1973)年、第2次ベビーブームのピークの年で、その後減少し、平成2(1990)年頃から13,000人台のほぼ横ばいで推移してきたが、平成20(2008)年以降は14,000人台で推移し、近年は減少傾向。



参照：福岡市推計人口及び厚生労働省「人口動態調査」

(8) 政令指定都市の人口1,000人あたり出生数

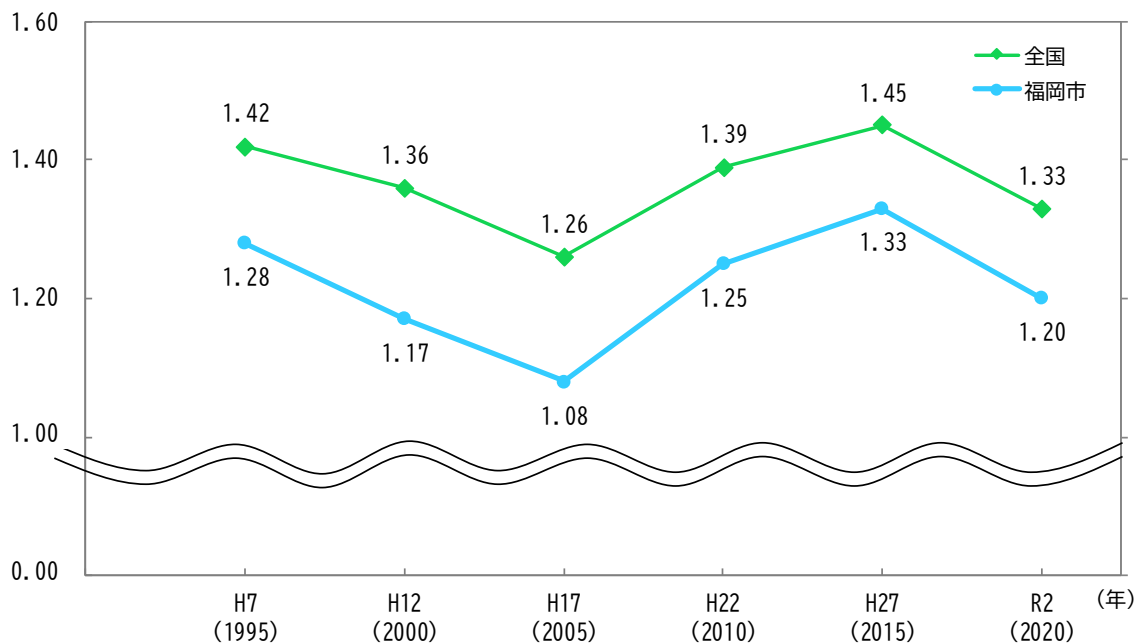
福岡市の1,000人あたりの出生数は7.5人で、政令指定都市の中で、20都市中第2位となっている。

順位	都市名	1,000人あたりの出生数	順位	都市名	1,000人あたりの出生数	順位	都市名	1,000人あたりの出生数
1	熊本市	7.8	8	大阪市	6.7	15	千葉市	5.9
2	福岡市	7.5	9	堺市	6.5	15	神戸市	5.9
3	川崎市	7.3	10	仙台市	6.4	17	静岡市	5.8
4	さいたま市	7.2	10	北九州市	6.4	17	京都市	5.8
4	岡山市	7.2	12	浜松市	6.3	19	札幌市	5.7
6	名古屋市	7.0	13	横浜市	6.1	19	相模原市	5.7
6	広島市	7.0	13	新潟市	6.1	全 国		6.3

参照：厚生労働省「R4年 人口動態調査」

(9) 福岡市と全国の合計特殊出生率の推移

福岡市の合計特殊出生率は、平成 27 (2015) 年に比べ令和 2 (2020) 年は 0.13 ポイント減少しており、全国値と比較すると、低い値で推移している。



参照：厚生労働省：「人口動態調査」

〔合計特殊出生率とは〕

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数。

政令指定都市の合計特殊出生率は、国勢調査結果をもとに5年毎に算出。

(10) 政令指定都市の合計特殊出生率

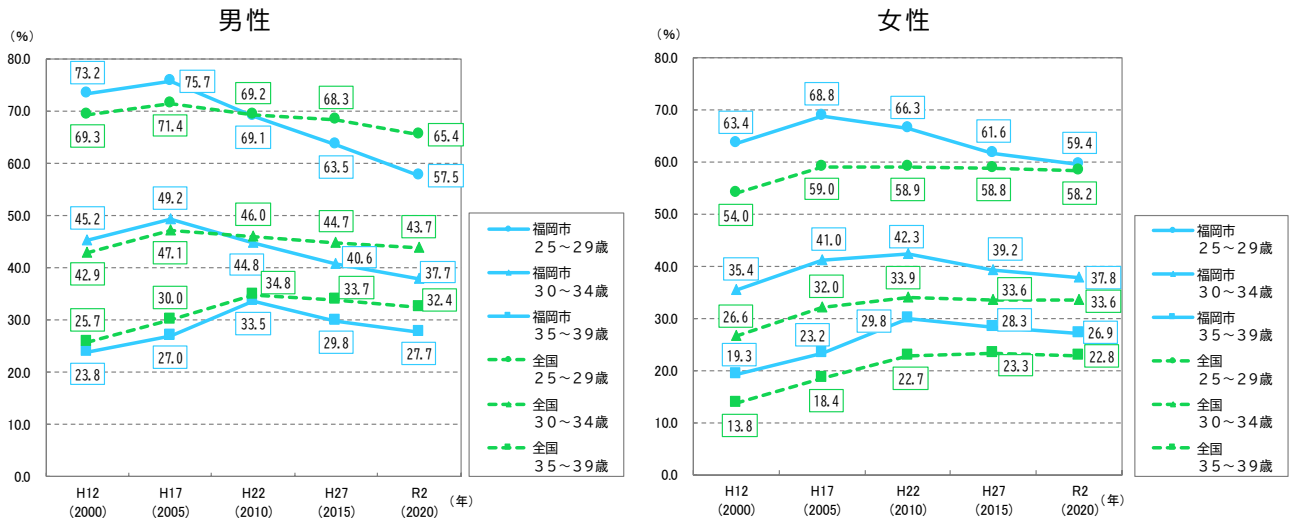
福岡市の合計特殊出生率は、政令指定都市の中で、20都市中第16位となっている。

順位	都市名	数値	順位	都市名	数値	順位	都市名	数値
1	熊本市	1.51	8	静岡市	1.32	15	相模原市	1.23
2	北九州市	1.47	9	さいたま市	1.30	16	福岡市	1.20
3	浜松市	1.44	9	新潟市	1.30	17	仙台市	1.17
3	堺市	1.44	11	神戸市	1.27	17	大阪市	1.17
5	広島市	1.42	12	川崎市	1.26	19	京都市	1.15
6	岡山市	1.41	13	横浜市	1.25	20	札幌市	1.09
7	名古屋市	1.34	14	千葉市	1.24		全 国	1.33

参照：厚生労働省「R2年 人口動態調査」

(11) 福岡市の未婚率の推移

福岡市の未婚率(25～39歳の5歳階級別)は、令和2年調査では、男女共に低下している。なお、女性は、全国平均より高い値で推移している。

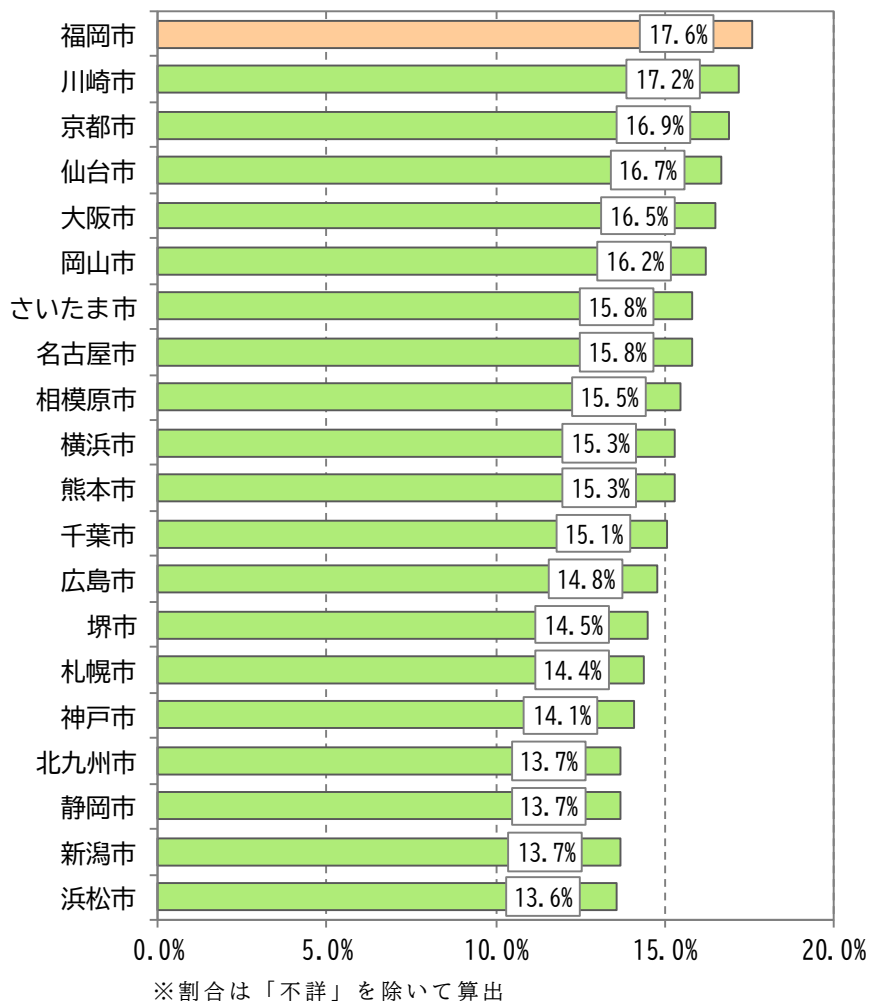


※配偶関係不詳を含み算出

参照：総務省「国勢調査」

(12) 政令指定都市の若者率

福岡市の若者率(15～29歳の人口÷総人口×100(%))は、政令指定都市の中で、20都市中第1位となっている。



参照：総務省「R2年 国勢調査」

(13) 政令指定都市の人口 1,000 人あたりの学生数

福岡市の 1,000 人あたりの学生数は、政令指定都市の中で、20 都市中第 2 位となっている。

順位	都市名	1,000人あたりの学生数 (人)	学生数 (人)	順位	都市名	1,000人あたりの学生数 (人)	学生数 (人)
1	京都市	114.8	166,320	11	大阪市	36.3	99,802
2	福岡市	67.6	109,719	12	広島市	36.2	43,148
3	名古屋市	67.0	155,746	13	静岡市	35.8	24,554
4	仙台市	62.1	68,133	14	北九州市	31.9	29,544
5	岡山市	55.8	40,150	15	相模原市	29.5	21,415
6	神戸市	53.5	80,900	16	横浜市	28.8	108,614
7	熊本市	46.9	34,610	17	浜松市	21.8	17,094
8	新潟市	45.7	35,655	18	堺市	21.1	17,213
9	千葉市	38.5	37,645	19	さいたま市	19.7	26,287
10	札幌市	36.7	72,451	20	川崎市	17.5	26,998

令和 4 年 5 月 1 日現在

人口：各市推計人口／学生数：学校基本調査（文部科学省）

【学生とは】

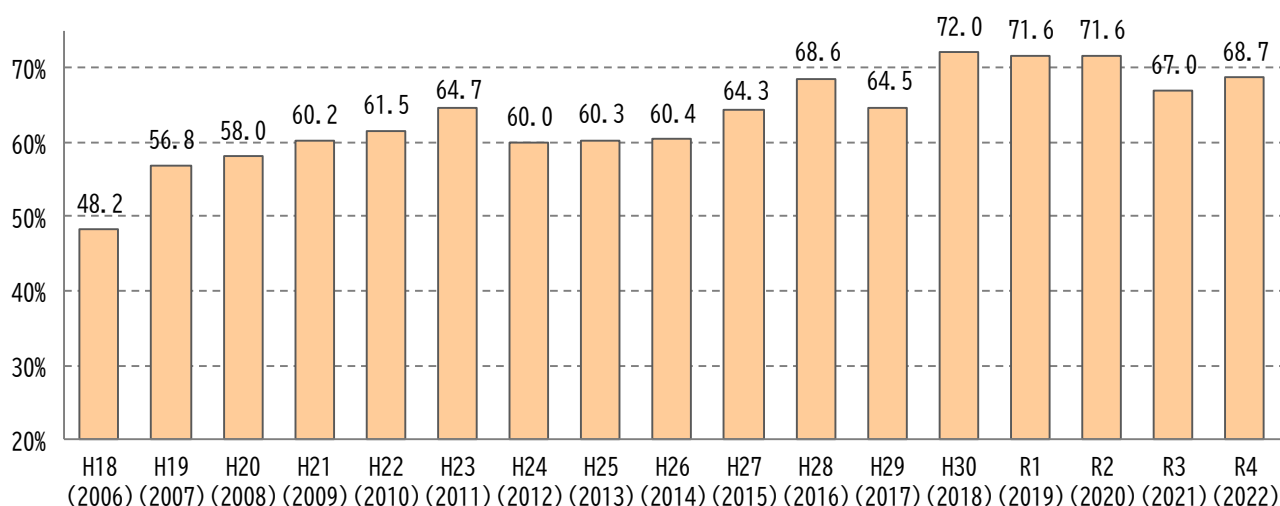
「大学」「短期大学」「専修学校」「各種学校」に通っている者。（院生、聴講生を含む）

専修学校：学校教育法第 124 条に基づく教育施設（例：専門学校等）

各種学校：学校教育法第 134 条に基づく教育施設（例：インターナショナル・スクール等）

(14) 子育て環境満足度

子育て環境満足度は、平成 21（2009）年度に 60% を超え、その後、60% 台で推移。近年は、60% 台後半から 70% 台前半で推移している。



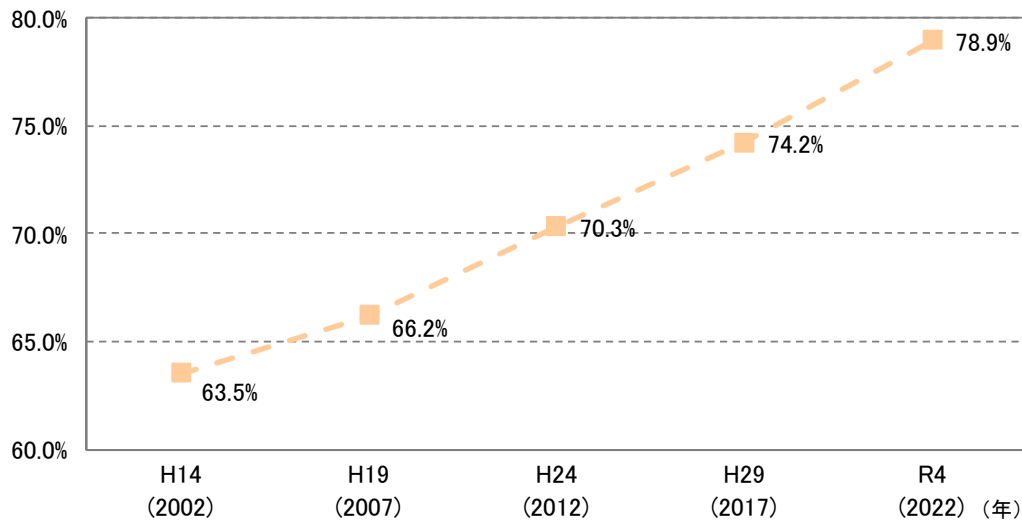
参照：「福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

※ 子育て環境満足度

福岡市は「子育てしやすい」または「どちらかといえば子育てがしやすい」と感じる高校生以下の子を持つ保護者の割合

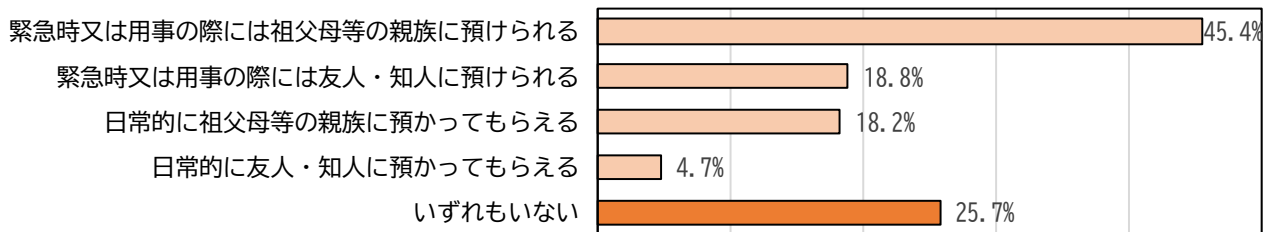
目標2 関連データ

(1) 女性就業率（25歳から44歳まで）の推移



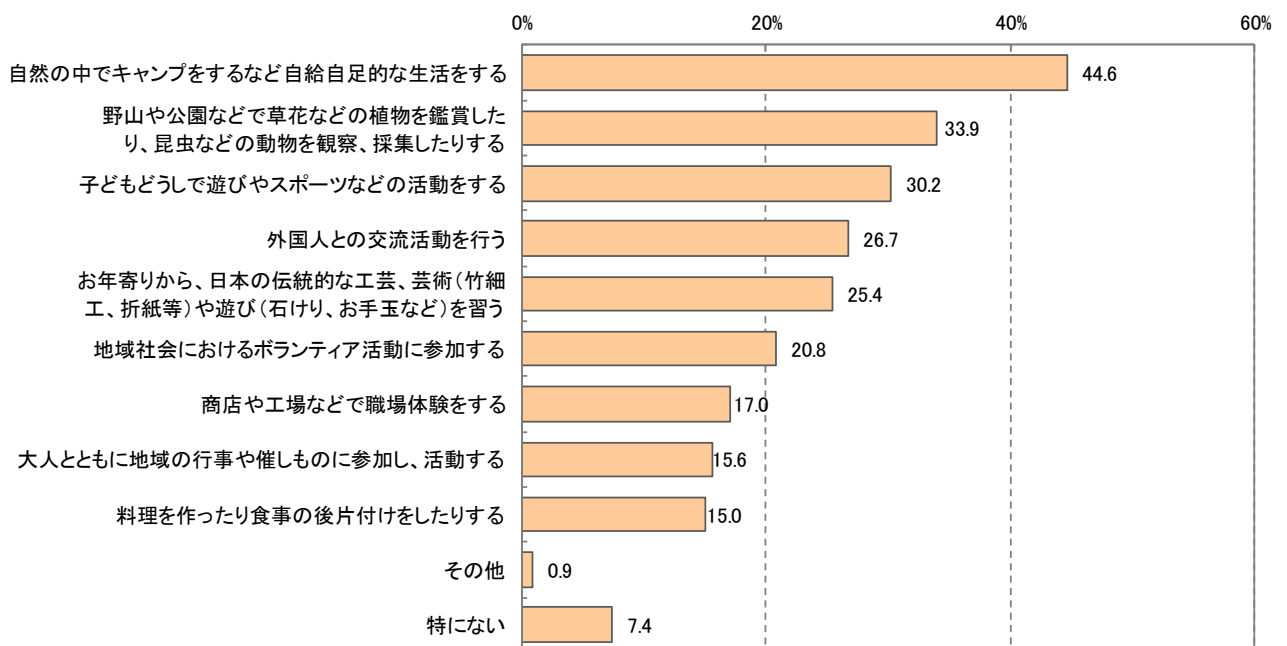
参照：総務省「就業構造基本調査」

(2) 子どもを預かってもらえる親族・知人の有無（小学生の保護者）



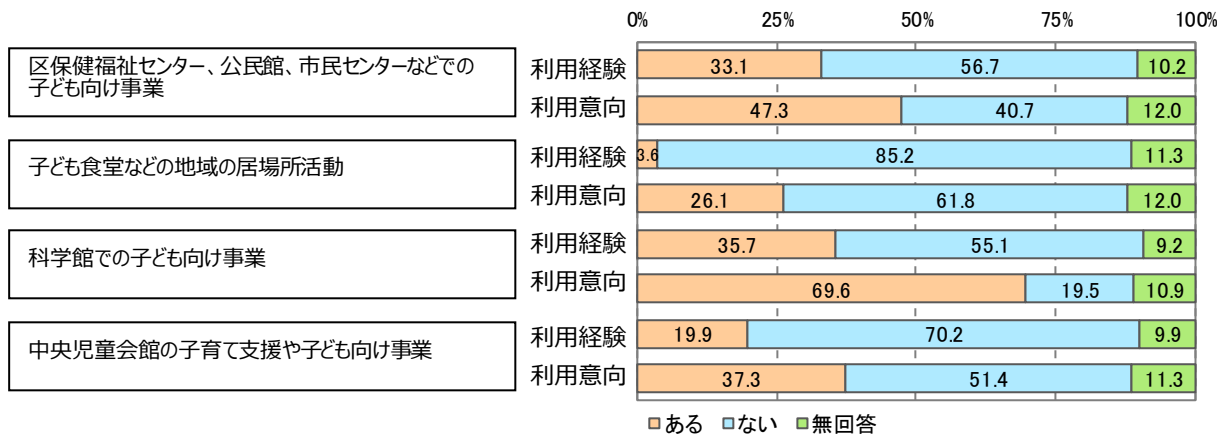
出典：H30年度「福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

(3) 最近の子どもに不足していると思う体験（小学生の保護者）



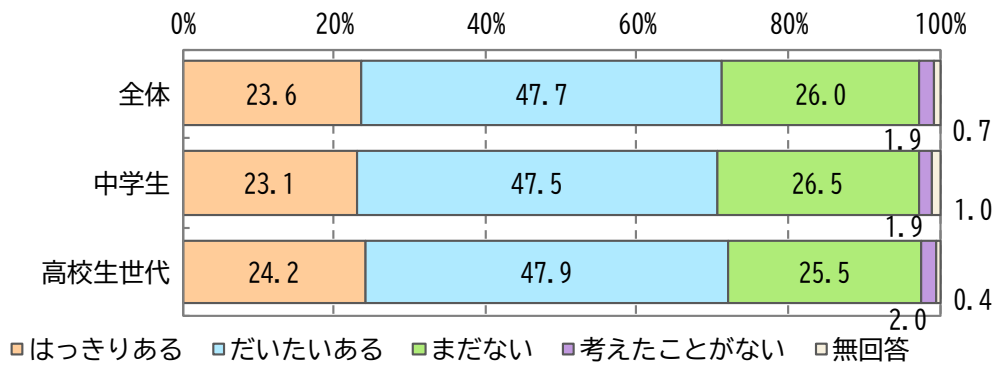
出典：H30年度「福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

(4) 子ども向け事業等の利用経験と今後の利用意向（小学生の保護者）



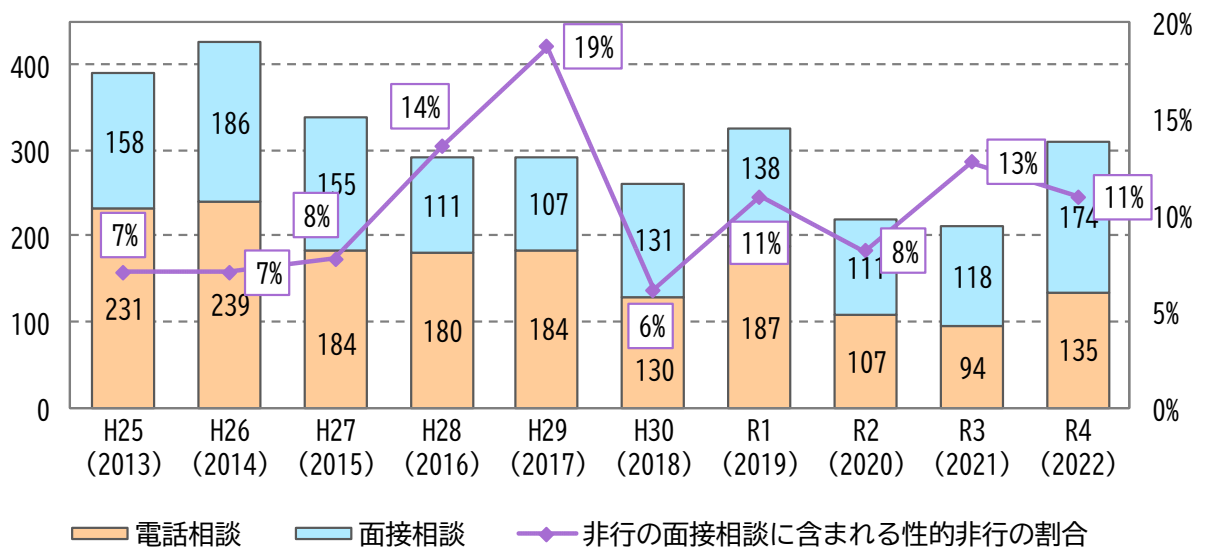
出典：H30年度「福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

(5) 将来の目標の有無（中学生本人・高校生世代本人）



出典：H30年度「福岡市青少年の意識と行動調査」

(6) こども総合相談センターにおける非行相談件数の推移



福岡市こども未来局調べ

(7) 長期欠席児童生徒のうち不登校に分類される児童生徒の状況

年度	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
1,000人当たりの 不登校に分類される 生徒数(中学校)(人)	22.8	22	21.2	23.2	17.9	36.7	46.1	45.6	54.4	62.6
不登校に分類される 児童生徒(小学校・ 中学校)の復帰率(%)	39.9	39.4	43.2	43.2	49.2	44.8	47.9	52.2	37.4	28.6

福岡市教育委員会調べ

(8) ひきこもりや無業の状態にある若者(18歳~39歳)の状況

	該当回答者	該当率(※3)	推計数(※4)	H27内閣府調査(※5)
ひきこもりの状態にある若者	11人(※1)	0.74%	3,308人	1.63%(56.3万人)
無業の状態にある若者	69人(※2)	4.61%	20,613人	4.83%(166.5万人)

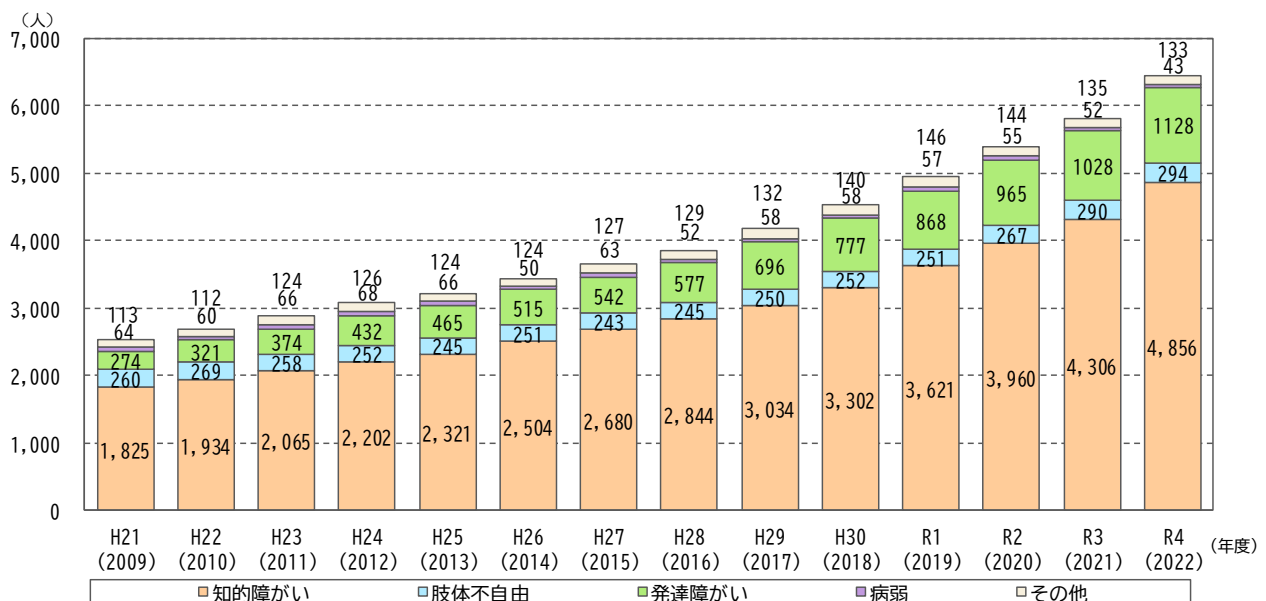
出典：H30年度「福岡市青少年の意識と行動調査」

- ※1 内閣府『若者の生活に関する調査』報告書(平成28年9月)「広義のひきこもり群」の定義に従って算出
- ※2 「派遣会社に登録しているが働いていない」及び「無職」を選択した回答者数。専業主婦(夫)、家事手伝い、学生を除く。
- ※3 (該当回答者数) ÷ (有効回答数) × 100%
- ※4 (18~39歳 H31.1月末登録人口 447,150人) × (該当率)
- ※5 調査対象者 15~39歳の有効回収率に占める割合(全国の推計数)

項目	全回答者	ひきこもりの 状態にある若者	無業の状態 にある若者
悩みや心配ごとを「誰にも相談しない」と答えた人の割合	13.2%	63.6%	27.5%
とりのこされた気になることが「よくある」「ときどきある」と 答えた人の割合	33.2%	54.6%	49.3%
今までに働いたことがある(雇用形態問わず)と答えた人の割合	—	75.0%	81.2%
現在の希望として「就職したい」と答えた人の割合	—	87.5%	75.4%

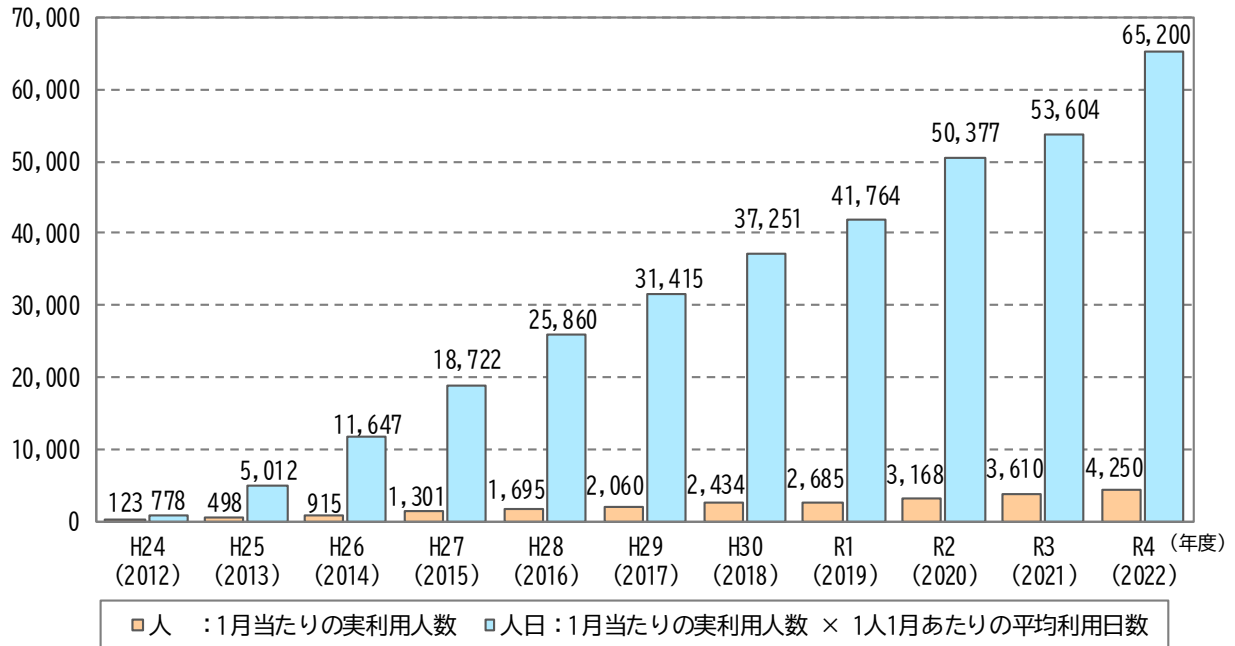
出典：H30年度「福岡市青少年の意識と行動調査」

(9) 障がいのある児童生徒数の推移(特別支援学校・特別支援学級・通級指導教室の在籍者)



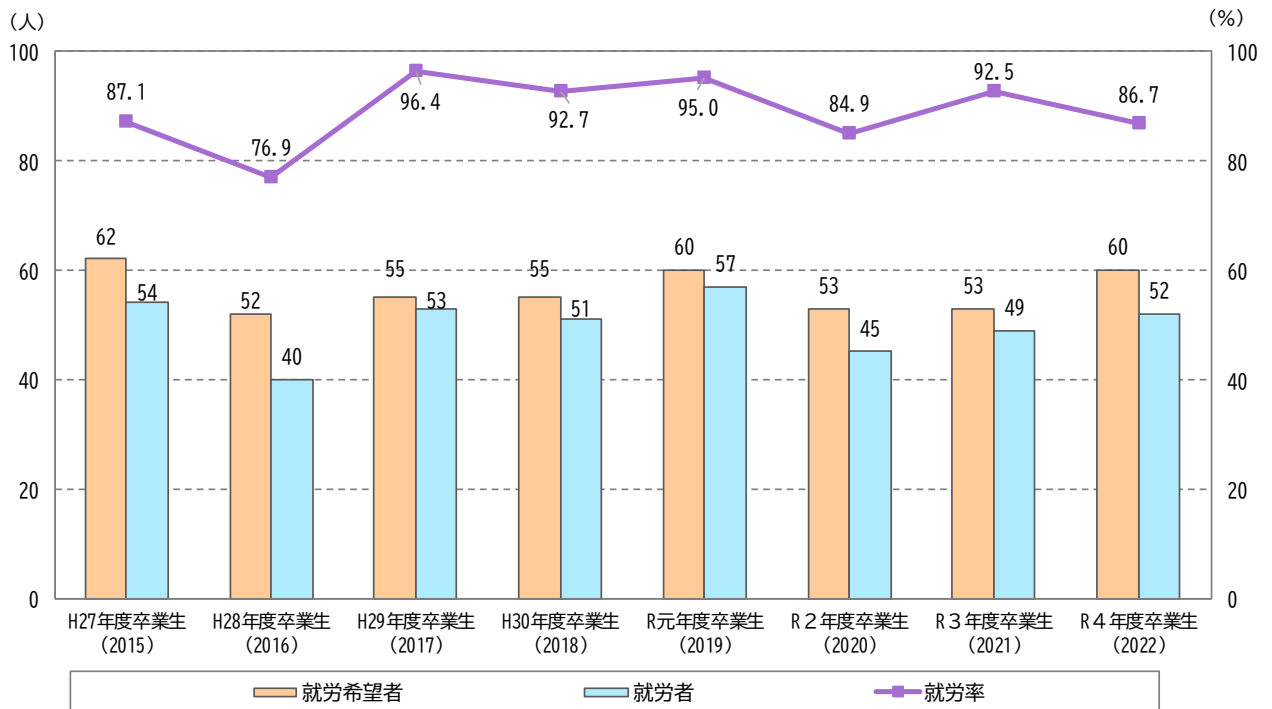
福岡市教育委員会調べ

(10) 放課後等デイサービスの利用実績の推移



福岡市子ども未来局調べ

(11) 知的障がい特別支援学校高等部の就労希望者数 (高等部3年生5月時点) と就労者数



福岡市教育委員会調べ